

台湾

Taiwan

	2014年	2015年	2016年
①人口:2,354万人(2016年)			
②面積:3万6,197km ²			
③1人当たりGDP:2万2,453米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	4.0	0.7	1.5
⑤消費者物価上昇率(%)	1.2	△0.3	1.4
⑥失業率(%)	4.0	3.8	3.9
⑦貿易収支(100万米ドル)	60,209	72,835	70,631
⑧経常収支(100万米ドル)	61,849	75,181	72,252
⑨外貨準備高(100万米ドル)	418,980	426,031	434,204
⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル)	177,945	158,954	172,238
⑪為替レート(1米ドルにつき、 台湾元、期中平均)	30.4	31.9	32.3

〔注〕⑦:国際収支ベース(財のみ)

〔出所〕①②④~⑥:行政院主計総処、③:IFS(IMF)、⑦~⑩:中央銀行

2016年の台湾経済は、実質GDP成長率が前年比1.5%と、前年の0.7%から若干回復した。貿易は、前年の2桁台の減少から回復したものの、輸出入ともに2年連続のマイナスとなった。対内直接投資(中国を除く)は、前年比2.3倍となった。対外直接投資(同)は、日本やシンガポール、オランダ向けなどが牽引し、前年比2桁増となった。対外直接投資全体に占める中国の構成比は5割を切り、低下傾向にある。蔡英文政権樹立後、海峡兩岸サービス貿易協定の進展はみられない。他方、蔡英文総統は単一市場への過度な依存からの脱却を目指す「新南向政策」を経済戦略の一つに掲げ、対象国との関係強化を進めている。

■ GDP 成長率が1%台に回復

2016年の台湾経済は、世界経済の低迷や原材料価格低下などの影響を受け、上半期は財貨の貿易が弱含んでいたが、下半期以降、半導体需要の高まりや国際原材料価格の回復などにより、財貨・サービス輸出がともに持ち直した。この結果、実質GDP成長率は前年比1.5%となり、前年実績の0.7%から若干回復した。

2016年のGDPを需要項目別にみると、財貨・サービス輸出の伸びは2015年の0.3%減から2.1%に転じた。とりわけ第4四半期の伸びは8.0%を記録した。台湾は輸出の対GDP比が6割以上と高いため、輸出の回復が経済に与える影響は大きい。また、民間投資では、建設投資の低迷が続くなか、半導体メーカーによる積極的な製造工程の拡張で資本設備輸入が増加したほか、航空業界による機体購入などの飛行機関連投資が増えたことなどから、国内総固定資本形成は2.5%と前年実績の1.6%より増加した。

表1 台湾の需要項目別実質GDP成長率

	2015年	2016年				2017年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	0.7	1.5	△0.2	1.1	2.1	2.8	2.6
民間最終消費支出	2.7	2.2	2.6	1.6	2.7	2.0	2.0
政府最終消費支出	△0.3	3.1	6.3	2.0	3.4	1.3	△4.8
国内総固定資本形成	1.6	2.5	△0.1	0.2	3.7	5.8	4.1
財貨・サービスの輸出	△0.3	2.1	△3.9	0.2	3.7	8.0	7.4
財貨・サービスの輸入	1.2	3.4	△1.4	△0.3	5.3	9.6	7.7

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕行政院主計総処発表資料から作成

行政院主計総処が2017年5月26日に発表した2017年第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比2.6%と4期連続でプラスとなった。2017年通年の成長率については、景気好転や政府の積極的な景気振興措置実施による内需回復への期待などから、同年2月の予測値(1.92%)から2.05%に上方修正した。

■ 集積回路(IC)が輸出を牽引

財政部(日本の財務省に相当)によると、2016年の貿易額(通関ベース)は、輸出が前年比1.8%減の2,803億2,137万ドル、輸入が2.8%減の2,305億6,809万ドルとなった。この結果、貿易収支は497億5,328万ドルの黒字だったが輸出入ともにマイナスを記録するのは2年連続である。輸出入が前年に引き続き減少した要因としては、中国の景気減速、金融市場の混乱、為替変動、資源価格の下落や各国における貿易救済措置発動の影響が挙げられる。

輸出を国・地域別にみると、中国、フィリピン、マレーシア、EUを除き、主要国・地域で輸出額が減少した。1位の中国は前年比0.6%増と前年の13.4%減から増加に転じ、香港を含めた広義の対中輸出の構成比は全輸出の40.1%と、2年ぶりに4割を上回った。対中輸出の主な増加要因としては電子製品の新品の発売により集積回路(IC)、コンピューターや携帯電

話の部品需要が高まったことが挙げられる。2位のASEANは0.7%減となった。ASEANのうちフィリピンは、鉱物性燃料や電子部品が牽引し15.2%増となった。鉱物性燃料については、価格下落の影響を受けてマイナスとなる国が多いなかで、フィリピンは数量増加(前年比76.1%増)が寄与したものと考えられる。一方、シンガポールは主要輸出品目である電子部品などが減少したため、昨年を引き続き7.2%減となった。

EU向け輸出は前年(2015年)に油価下落や為替レート変動などの影響で10.3%の減少となったが、2016年は前年比1.9%増とやや持ち直した。

表2 台湾の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2015年	2016年		伸比率	2015年	2016年		伸比率
	金額	金額	構成比		金額	金額	構成比	
アジア・大洋州	203,565	202,244	72.1	△0.6	137,699	136,834	59.3	△0.6
日本	19,592	19,551	7.0	△0.2	38,865	40,622	17.6	4.5
中国	73,410	73,879	26.4	0.6	45,266	43,991	19.1	△2.8
香港	39,130	38,398	13.7	△1.9	1,468	1,331	0.6	△9.4
韓国	12,879	12,788	4.6	△0.7	13,450	14,650	6.4	8.9
ASEAN10	51,639	51,291	18.3	△0.7	29,039	27,155	11.8	△6.5
シンガポール	17,407	16,152	5.8	△7.2	7,171	7,518	3.3	4.8
ベトナム	9,711	9,548	3.4	△1.7	2,545	2,747	1.2	8.0
フィリピン	7,514	8,660	3.1	15.2	2,095	2,204	1.0	5.2
マレーシア	7,197	7,815	2.8	8.6	6,733	6,281	2.7	△6.7
タイ	5,770	5,491	2.0	△4.8	4,043	3,818	1.7	△5.6
インドネシア	3,106	2,747	1.0	△11.6	5,968	4,300	1.9	△27.9
インド	3,036	2,823	1.0	△7.0	1,911	2,184	0.9	14.3
オーストラリア	3,440	3,087	1.1	△10.3	6,858	6,089	2.6	△11.2
EU28	24,123	24,581	8.8	1.9	23,514	24,264	10.5	3.2
中東	7,000	5,942	2.1	△15.1	23,813	17,712	7.7	△25.6
湾岸協力会議(GCC)諸国	3,739	2,948	1.1	△21.2	21,021	14,848	6.4	△29.4
北米(NAFTA)	39,122	37,603	13.4	△3.9	31,456	30,720	13.3	△2.3
米国	34,543	33,523	12.0	△3.0	29,196	28,597	12.4	△2.1
アフリカ	2,453	1,921	0.7	△21.7	3,379	3,032	1.3	△10.3
中南米	5,970	5,157	1.8	△13.6	5,916	5,251	2.3	△11.2
ブラジル	1,170	954	0.3	△18.4	2,268	1,951	0.8	△14.0
合計(その他含む)	285,344	280,321	100.0	△1.8	237,219	230,568	100.0	△2.8

[注] ①アジア・大洋州は、ASEAN10+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港を加えた合計値。

②財政部統計処は2016年より、一般貿易制度の採用やHS分類による主要品目分類の改定のため、2001年までのデータをさかのぼって改定した。

[出所] 財政部統計処

表3 台湾の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2015年	2016年		伸比率	2015年	2016年		伸比率
	金額	金額	構成比		金額	金額	構成比	
一般機械および電子・電気機械	150,392	154,244	55.0	2.6	84,106	91,983	39.9	9.4
原子炉、ボイラー	30,397	30,196	10.8	△0.7	28,818	33,577	14.6	16.5
電気機器および部品	119,995	124,047	44.3	3.4	55,288	58,406	25.3	5.6
精密・光学機器	16,417	15,239	5.4	△7.2	10,999	10,824	4.7	△1.6
輸送機器	11,773	10,838	3.9	△7.9	11,830	11,316	4.9	△4.3
化学品	39,311	37,072	13.2	△5.7	33,622	32,560	14.1	△3.2
化学工業品	18,181	17,151	6.1	△5.7	25,637	24,991	10.8	△2.5
プラスチック・ゴム	21,131	19,921	7.1	△5.7	7,985	7,568	3.3	△5.2
食料品	4,499	4,465	1.6	△0.7	12,508	12,181	5.3	△2.6
原油・鉱産物	12,075	10,959	3.9	△9.2	41,573	35,018	15.2	△15.8
卑金属・同製品	25,475	24,532	8.8	△3.7	19,235	16,825	7.3	△12.5
合計(その他含む)	285,344	280,321	100.0	△1.8	237,219	230,568	100.0	△2.8

[注] ①食料品はHS分類における第1~4類。

②財政部統計処は2016年より、一般貿易制度の採用やHS分類による主要品目分類の改定のため、2001年までのデータをさかのぼって改定した。

[出所] 財政部統計処

輸出を主要品目別にみると、全体の55.0%を占める一般機械および電子・電気機械は既述の通り、IC、コンピューターや携帯電話の部品需要増加により、前年比2.6%増となった。とりわけ、輸出の約3割を占めるICは11.6%増と二桁の伸びとなった。他方、化学工業品やプラスチック・ゴムを含む化学品は原油価格下落の影響から5.7%減となった。

■ 輸入も電子製品が牽引

2016年の輸入を国・地域別にみると、最大の輸入先である中国が前年比2.8%減となり、減少幅は前年実績の

8.1%減から縮小したものの、2年連続の減少となった。最大品目の集積回路(IC)は11.5%増だったものの、これに次ぐ電話機が16.9%減となった。2位の日本は4.5%の増加に転じ、3位の米国は2.1%減となった。ASEANは減少幅が縮小したものの、6.5%減と前年に引き続きマイナスとなった。中東地域からの輸入減少は原油価格下落が影響した。主要品目別では、全体の39.9%を占める一般機械および電子・電気機械が前年比9.4%増となった。うち最大品目である電気機器および部品は5.6%増と増加に転じた。また、構成比で15.2%の原油・鉱産物は15.8%減となり、前年に引き続き減少した。原油などの国際商品価格は2016年下半期に徐々に回復しつつあったが、2015年から2016年上半期にかけての国際商品価格の下落を引きずる形となった。

2017年1~4月の貿易は、輸出が前年同期比13.6%増、輸入が22.1%増と、輸出入ともに増加した。世界的な景気回復を受けて、ICや液晶パネルの輸出が好調であったこと、海外で機械

設備需要が高まったこと、国際原油価格が上昇したことが影響した。

輸出を主要国・地域別にみると、輸出額の 27.0% を占める中国が前年同期比 23.5% 増、香港は 10.0% 増、ASEAN は 17.0% 増となった。主要品目である電子部品の輸出好調が 1~4 月期の輸出を牽引した。なお、行政院主計総処は 2017 年の輸出を前年比 8.6% 増、輸入を同 10.9% 増と予測している。

■ ECFA の動きは停滞、新南向政策で巻き返し

2013 年 1 月以降、海峽兩岸経済協力枠組み協定 (ECFA) の物品貿易におけるアーリーハーベスト (早期開放措置) の対象品目は全てゼロ関税となっている。2016 年の対象品目の貿易額は、台湾の対中輸出が前年比 0.6% 増の 191 億 2,500 万ドル (対中輸出総額に占める構成比 25.9%)、対中輸入が 10.3% 減の 47 億 4,800 万ドル (10.8%) だった。なお、2013 年 6 月に締結した海峽兩岸サービス貿易協定は、2016 年 5 月の蔡英文政権発足以降も進展はなく、発効の見通しは立っていない。

蔡英文政権は「単一市場への過度な依存」から脱却を目指す「新南向政策」を推進している。「新南向政策」の思想・目標は、台湾の優位性を発揮しながら、ASEAN10 カ国、南アジア 6 カ国 (インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン)、オーストラリアおよびニュージーランドの 18 カ国との協力関係を強化するとともに、互恵関係を構築して共同で域内人民の福利を向上させることにある。2016 年 9 月 5 日に「新南向政策」の推進計画が発表され、10 月以降、18 カ国への輸出は 2 桁の伸びで増加している。観光についても、ASEAN の一部の加盟国に対する観光ビザの発給手続き簡素化をはじめ、30 日の査証免除国 (シンガポール、マレーシア) にタイ、ブルネイが追加され、さらに条件付き査証免除国としてベトナム、フィリピン、インドネシア、インド、ミャンマー、カンボジア、ラオスが加わった。2016 年 8 月から 2017 年 1 月までの間に、18 カ国からの観光客は前年同期比 25.8% 増となり、特にタイ、ベトナム、フィリピンからの訪台観光客が大幅に増加している。

なお、2016 年時点で、FTA による台湾の貿易額のカバー率は 28.1% であるが、2017 年 6 月 12 日にパナマ政府が台湾との断交を表明し、翌 13 日には台湾政府がパナマとの断交を発表した。これにより、パナマとの FTA が効力を失う可能性が指摘されている。また、7 月 12 日にはパラグアイ政府と、両国の経済関係のさらなる強化を目指

表 4 台湾の FTA 発効・署名・交渉状況

(単位: %)

FTA	発効日	台湾の貿易に占める構成比 (2016 年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み				
パナマ	2004 年 1 月 1 日	0.03	0.05	0.01
グアテマラ	2006 年 7 月 1 日	0.04	0.04	0.03
ニカラグア	2008 年 1 月 1 日	0.02	0.01	0.04
エルサルバドル	2008 年 3 月 1 日	0.03	0.04	0.02
ホンジュラス	2008 年 7 月 15 日	0.02	0.03	0.01
中国	2013 年 2 月 1 日	23.07	26.36	19.08
ニュージーランド	2013 年 12 月 1 日	0.24	0.15	0.35
シンガポール	2014 年 4 月 19 日	4.63	5.76	3.26
合計	-	28.09	32.43	22.80

〔注〕 ①中国とは海峽兩岸経済協力枠組み協定 (ECFA) を締結。
 ②構成比については、輸出は輸出総額、輸入は輸入総額を使用。
 〔出所〕 台湾経済部、財政部統計処より作成

し、経済協力協定を締結した。

■ 兩岸関係の影響により中国人観光客減少

2016 年の中国大陸からの旅行者数は前年比 16.1% 減の 351 万 1,734 人となり、前年の 418 万 4,102 人から減少した。2016 年 5 月の蔡英文政権発足以降、中国政府が台湾への渡航を制限したことが影響したとみられる。従来から台湾観光局は、中国からの 1 日当たりの訪台人数の上限を 1 万 1,000 人 (団体客 5,000 人、個人 6,000 人) としているが、観光旅館商業同業公会によると、2016 年の団体旅行客数は 1 日平均 3,600 人程度と台湾観光局の上限を大きく下回っており、また前年に比べ約 3 割もの減少になっているという。

中国人観光客の減少は、小売業界、バス業界やホテル業界などの観光関連業界への影響が大きい。観光旅館商業同業公会によると、最も影響が大きかったのは小売業で、業界の売り上げは前年比 70~80% 減と大幅に減少した。その要因として、中国人観光客の減少に加えその観光目的が買い物から体験型の活動に変化したことが指摘できる。また、バス業界は団体観光客の減少を受け、稼働率が前年比 80% 減となった。ホテル業界も影響を受けたが、5 つ星以上の高級ホテルはあまり影響はなかったという。

■ 対内投資はマイナスからプラスに転じる

2016 年の対内直接投資 (認可ベース、中国を除く) は、前年比 2.3 倍の 110 億 3,706 万ドルと、前年実績の 16.9% 減から大幅に増加した。

国・地域別にみると、増加額が最も大きかったのは欧州で、とりわけオランダ (構成比 60.8%) が 21.8 倍となった。オランダからの投資額が増加した要因には、① MICRON による華亞科技の全株取得 (33 億 7,235 万ドル)、② ASML による漢民微測科技の買収 (31 億 6,200 万ドル) などが挙げられる。アジア大洋州では、香港 (60.7% 増)、タ

イ(2.2倍)の増加額が大きい一方、マレーシア(64.5%減)、シンガポール(36.3%減)は減少が目立った。

業種別では、全体の68.6%を占める製造業が前年比5.7倍となった。製造業で前年比の伸びが顕著だったものは、機械(31.3倍)、次いで事務機器(23.2倍)、電気・電子(6.0倍)となった。非製造業では金融・保険、卸・小売がそれぞれ構成比で11.1%、10.8%を占めた。伸び率は卸・小売の11.8%増に対し金融・保険は1.1%増にとどまった。経済部投資審議委員会は、金融・保険業の市場が既に飽和状態にあると指摘している。

■ 対外投資も製造業が牽引

対外直接投資(認可ベース、中国を除く)は、前年比12.8%増の121億2,309万ドルとなった。国・地域別にみると、日本が、前年比14.8倍、45億422万ドルと急増し構成比で37.2%の1位となった。これは、鴻海グループがシャープの第三者割当増資による新株式を取得した案件(35億7,387万ドル)による。2位は英領中南米地域で、台湾積体回路製造(TSMC)による英領バージン諸島に登記する経営投資会社(TSMC GLOBAL)への大型増資(20億ドル)案件があった。3位はシンガポールで、環球晶圓による子会社(GWAFERS SINGAPORE)への投資案件(6億ドル)があった。日本やシンガポールへの投資額が増えたことにより、アジア大洋州が対外直接投資全体の63.1%を占めた。なお、4位のオランダは、漢民科技によるASMLへの間接投資により、前年比18.2倍の8億ドルとなった。

業種別にみると、製造業は前年の2.2倍となり、構成比も前年の27.0%から53.1%に拡大した。特に、電気・電子

表5 台湾の国・地域別対内・対外直接投資<認可ベース>

(単位:100万ドル、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2015年		2016年		2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	1,729	1,567	14.2	△9.3	4,732	7,649	63.1	61.6
日本	453	347	3.1	△23.5	304	4,504	37.2	1382.7
香港	371	596	5.4	60.7	492	408	3.4	△17.2
韓国	39	50	0.4	26.0	336	214	1.8	△36.2
シンガポール	168	107	1.0	△36.3	230	1,554	12.8	575.5
マレーシア	120	43	0.4	△64.5	104	80	0.7	△22.8
インドネシア	3	1	0.0	△55.1	405	46	0.4	△88.7
タイ	16	35	0.3	118.4	775	55	0.5	△92.9
ベトナム	1	1	0.0	35.3	1,228	452	3.7	△63.2
フィリピン	1	1	0.0	△5.1	644	62	0.5	△90.4
インド	1	2	0.0	30.8	72	15	0.1	△79.3
オーストラリア	52	37	0.3	△29.3	10	24	0.2	152.4
サモア	422	317	2.9	△25.0	48	131	1.1	171.0
欧州	1,026	7,269	65.9	608.6	2,511	1,137	9.4	△54.7
オランダ	307	6,708	60.8	2082.1	44	800	6.6	1725.2
英国	423	408	3.7	△3.6	1,700	115	0.9	△93.2
北米(NAFTA)	146	167	1.5	14.6	363	377	3.1	3.8
米国	132	142	1.3	7.4	362	320	2.6	△11.8
アフリカ	239	285	2.6	19.3	48	63	0.5	31.9
中南米	1,658	1,749	15.8	5.5	3,091	2,898	23.9	△6.3
英領中南米地域	1,466	1,541	14.0	5.1	2,898	2,719	22.4	△6.2
合計(その他含む)	4,797	11,037	100.0	130.1	10,745	12,123	100.0	12.8
中国	244	248	-	1.5	10,965	9,671	-	△11.8

[注] 合計に中国は含まない。

[出所] 経済部投資審議委員会

表6 台湾の業種別対内・対外直接投資<認可ベース>

(単位:100万ドル、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2015年		2016年		2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱業	-	0	0.0	全増	5	0	0.0	△93.4
製造業	1,332	7,566	68.6	468.2	2,899	6,438	53.1	122.1
電気・電子	620	3,732	33.8	501.7	1,235	5,238	43.2	324.3
化学・薬品	198	131	1.2	△34.0	270	615	5.1	127.4
金属	141	117	1.1	△16.5	1,050	96	0.8	△90.8
機械	101	3,156	28.6	3031.4	116	192	1.6	65.6
ゴム・プラスチック	69	37	0.3	△45.3	94	21	0.2	△77.8
輸送機器	63	35	0.3	△44.8	41	32	0.3	△22.6
繊維・アパレル	29	9	0.1	△70.5	58	152	1.3	162.0
木材・製紙	21	4	0.0	△78.9	1	3	0.0	214.5
食品・飲料・たばこ	20	37	0.3	85.5	21	31	0.3	43.2
事務機器	9	209	1.9	2232.3	-	-	-	-
エネルギー・水供給	20	1	0.0	△94.0	6	21	0.2	263.5
建設	11	68	0.6	544.8	7	3	0.0	△61.3
卸・小売	1,069	1,195	10.8	11.8	397	1,007	8.3	153.8
金融・保険	1,207	1,220	11.1	1.1	6,082	3,394	28.0	△44.2
運輸・倉庫	21	24	0.2	18.4	77	366	3.0	376.4
情報通信	154	188	1.7	21.5	82	171	1.4	109.6
不動産	483	317	2.9	△34.4	1,062	20	0.2	△98.1
合計(その他含む)	4,797	11,037	100.0	130.1	10,745	12,123	100.0	12.8

[注] 中国は含まない。

[出所] 経済部投資審議委員会

が、大型投資案件があったことを受けて、前年比4.2倍となったほか、化学・薬品が2.3倍と好調であった。

非製造業では全体の28.0%を占める金融・保険が前年比44.2%減、不動産も98.1%減となり、いずれも前年の2桁増から大幅減に転じた。

■ 対中直接投資は件数、金額ともに減少

2016年の台湾企業の対中直接投資(認可ベース、事後申請案件を含む)は金額で前年比11.8%減の96億7,073万ドル、件数が323件で前年から104件減少した。金額、件数ともに減少したのは3年ぶりとなる。台湾の対

表 7 台湾の主な対内直接投資事例(2016年)

(単位:万ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
電気・電子	MICRON TECHNOLOGY B.V.	オランダ	5月	337,235	華亞科技の全株取得。
電気・電子	ASML HOLDING N.V.	オランダ	9月	316,200	漢民微測科技への投資。
情報サービス	BILLION PRIDE INVESTMENT LIMITED	英領バージン諸島	7月	15,078	樂陸科技の株式取得。
電気・電子	天恩企業	英領バージン諸島	2月	10,540	穎台科技の株式取得。
電気・電子	瀋陽凱迪絶縁技術	中国	5月	10,025	台北順捷科技への増資。
テレビ・放送	TBC HOLDINGS B.V.	オランダ	6月	9,300	杰廣への増資。
電気・電子	VERSUM MATERIALS PACIFIC B.V.	オランダ	9月	6,965	慧盛材料の株式取得。
情報通信機械	JABIL CIRCUIT CAYMAN L.P.	英領ケイマン諸島	2月	5,053	線點高新科技への増資。
非鉄金属	CONNECT TECH PRODUCTS CORPORATION	英領バージン諸島	5月	3,209	益睿科技への増資。
電気・電子	PHOENIX&CORPORATION	英領ケイマン諸島	4月	3,128	恆勁科技の株式取得。

〔注〕1 台湾元=0.031ドルで台湾元からドルに換算。

〔出所〕経済部投資審議委員会

表 8 台湾の主な対外直接投資事例(2016年)

(単位:万ドル)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
電気・電子	鴻海精密工業 鴻準精密工業 宏瀚投資	英領ケイマン諸島、 シンガポール、英領 バージン諸島、日本	5月	357,387	鴻海グループ4社(鴻海精密工業、FOXCONN(FAR EAST) LIMITED、FOXCONN TECHNOLOGY PTE.LTD.及び SIO INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED)によるシャープの第三者割当増資による新株式の取得。
投資	台湾積体電路製造(TSMC)	英領バージン諸島	3月	200,000	英領バージン諸島のTSMC GLOBAL LTD.への増資。
電気・電子	鴻海精密工業	英領ケイマン諸島、 英領バージン諸島、 香港、中国	7月	150,000	英領ケイマン諸島のFOXCONN(FAR EAST) LIMITEDへの投資、英領バージン諸島のBEST BEHAVIOUR HOLDINGS LIMITEDへの再投資、香港のCHINA GALAXY ENTERPRISES LIMITEDへの再投資を経由し、鴻富錦精密電子(鄭州)への間接増資。
電気・電子	台湾積体電路製造(TSMC)	中国	2月	100,000	TSMC 南京設立のための投資。
電気・電子	環球晶圓	シンガポール	11月	60,000	シンガポールのGWAFERS SINGAPORE PTE.LTD.への投資。
電気・電子	漢民科技	オランダ	10月	59,758	オランダのASML HOLDING N.V.への間接投資。
電気・電子	鴻海精密工業	英領ケイマン諸島、 シンガポール	5月	50,000	英領ケイマン諸島のFOXCONN(FAR EAST) LIMITEDへの投資、シンガポールのECCMS PRECISION SINGAPORE PTE.LTD.への間接増資。
電気・電子	宏瀚投資	英領ケイマン諸島、 日本	12月	47,926	英領ケイマン諸島のSIO INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITEDへの増資を経由し、シャープが保有する堺ディスプレイプロダクトの株式取得および堺ディスプレイプロダクトへの間接増資。
金融・保険	富邦人壽保險	中国	3月	39,016	中華聯合財産保險などの株式取得。
金融・保険	富邦金融控股	-	2月	33,110	海外金融機関の株式売却への参入。

〔注〕台湾元は表7と同じ。人民元(1ドル6.64448元)、ユーロ(1ドル0.904035ユーロ)、円(1ドル108.793円)で換算。

〔出所〕経済部投資審議委員会

外直接投資全体に占める中国の構成比は44.4%と前年の50.5%からさらに低下し、5割を切った。経済部投資審議委員会は、中国での人件費や土地代の上昇などにより、以前よりも中国へ投資するメリットが薄れていると分析している。

業種別にみると、対中投資額全体の21.6%を占めるパソコン・電子製品・光学製品が前年比88.5%増の20億8,857万ドル、電子部品(構成比16.3%)は27.7%増の1,573万ドルとなった。非製造業では、金融・保険(構成比14.1%)が51.1%減と前年の67.9%増からマイナスに転じた。

台湾企業の対中投資を地域別にみると、構成比が29.8%と最も大きい江蘇省は件数が84件、金額が前年比26.1%増の28億8,513万ドルとなった。江蘇省への投資が増加した要因は、台湾積体電路製造(TSMC)によるTSMC 南京設立(10億ドル)の大型案件によるものである。

2位の河南省(構成比17.0%)は件数が6件、金額が前年比10.2倍の16億4,308万ドルとなり、河南省への投資額のおよそ9割を鴻海精密工業による鴻富錦精密電子への増資が占めた。経済部投資審議委員会は、内陸地域は沿海地域に比べ賃金が低く、中国政府が進める内陸地域への投資優遇政策の影響もあり、今後は内陸地域への投資が増加すると見込んでいる。

■対日輸入は5年ぶりに増加

通関統計によると、2016年台湾の対日輸出は前年比0.2%減の195億5,094万ドルとなった。最大品目である機械および電気設備は0.8%増と微増にとどまった。主要品目である金属および同製品は1.8%減、化学品は7.9%減、プラスチック・ゴムおよび同製品は6.0%減と、それぞれ前年実績を下回った。

一方、対日輸入は前年比4.5%増の406億2,161万

表9 台湾の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2015 年		2016 年		2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械および電気設備	11,135	11,228	57.4	0.8	16,284	18,298	45.0	12.4
電子部品	7,331	7,427	38.0	1.3	6,683	7,429	18.3	11.2
一般機器	1,308	1,444	7.4	10.4	7,169	8,584	21.1	19.7
電機機器	626	642	3.3	2.6	1,740	1,614	4.0	△7.2
情報通信機器	1,808	1,657	8.5	△8.4	465	429	1.1	△7.7
輸送機器	589	535	2.7	△9.2	2,581	2,757	6.8	6.8
精密・光学機器	808	837	4.3	3.5	2,451	2,451	6.0	△0.0
化学品	1,399	1,289	6.6	△7.9	6,025	6,268	15.4	4.0
プラスチック・ゴムおよび同製品	1,305	1,227	6.3	△6.0	2,797	2,831	7.0	1.2
食料品	76	67	0.3	△11.5	738	690	1.7	△6.5
鉱物品	129	227	1.2	75.8	465	573	1.4	23.3
繊維製品	357	343	1.8	△4.0	185	182	0.4	△1.9
金属および同製品	1,795	1,763	9.0	△1.8	4,241	3,767	9.3	△11.2
合計(その他含む)	19,592	19,551	100.0	△0.2	38,865	40,622	100.0	4.5

[注] ①食料品は HS 分類における第 4 分類のみで、酒・たばこを含む。

②財政部統計処は 2016 年より、一般貿易制度の採用や HS 分類による主要品目分類の改定のため、2001 年までのデータをさかのぼって改定した。

[出所] 財政部統計処

ルとなった。輸入の 45%を占める機械および電気設備は 12.4%増、うち電子部品は 11.2%増、一般機器は 19.7%増とそれぞれ 2 桁増となった。また、構成比の 15.4%を占める化学品は 4.0%増となったものの、金属および同製品は 11.2%減となった。食料品は 2015 年 5 月からの日本産食品に対する輸入規制強化の影響を受けた可能性もあり 6.5%減となった。

2017 年 1~4 月の台湾の対日輸出は、前年同期比 4.3%増の 64 億 8,162 万ドルとなった。品目別では、最大品目である機械および電気設備が 0.9%増となった。主要品目である金属および同製品(前年同期比 26.8%増)、プラスチック・ゴムおよび同製品(13.2%増)が 2 桁増となった。対日輸入は 15.1%増の 137 億 7,319 万ドルとなった。主要輸入品目である機械および電気設備、化学品、金属および同製品がそれぞれ 15.5%増、17.0%増、31.9%増となるなど、主要品目での増加が目立つ。

■日本の対台湾投資、件数・金額ともにマイナス

經濟部投資審議委員会の華僑および外国人投資別統計(認可ベース)によると、2016 年の日本の対台湾投資は、件数が 458 件(前年 471 件)と 4 年連続で減少した。金額ベースでも前年比 23.5%減の 3 億 4,688 万ドルとなり、2 年連続で減少した。製造業の大型案件には、ダイキン工業がエアコン販売会社の和泰興業に対して 1,259 万ドルの増資を行った案件などが挙げられる。

他方、2016 年の対日直接投資は、件数が 32 件(35 件)と 2 年連続で減少したものの、鴻海グループによるシャープ買収という大型案件により前年比 14.8 倍の 45 億 422 万ドルとなった。これは、1975~2015 年の対日投資の合計金額(38 億 2,116 万ドル)を上回る金額である。これに

より、台湾の対外投資に占める日本の比率は金額ベースで前年比 37.2%増と大幅に拡大した。